

Title	日本相銀の「中堅企業」指向と「選択的拡大論」(後編): 相銀業態の中小企業融資先数の減少をもたらした一因
Author	由里, 宗之
Citation	経営研究. 71(2); 27-48
Issue Date	2020-08-31
ISSN	0451-5986
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経営学会
Description	

Osaka City University

日本相銀の「中堅企業」指向と 「選択的拡大論」(後編)

— 相銀業態の中小企業融資先数の減少をもたらした一因 —

由 里 宗 之

- 1 はじめに
- 2 日本相銀の「普銀化」志向と「中堅企業」指向
(以上「前編」、前号)
- 3 融資基盤模索の「時代の証言」としての「選択的拡大論」
 - 3.1 「中堅企業」指向の実践的指針としての「選択的拡大論」
 - 3.2 「選択的拡大論」の背景としての「今後の融資基盤の模索」
 - 3.3 検討に値する「選択的拡大論」の「マクロ環境分析」プロセス
- 4 「選択的拡大論」が立論過程で用いた諸文献の検討—浮かび上がる引用に際しての諸バイアス
 - 4.1 「選択的拡大論」における「マクロ環境」からの立論構造
 - 4.2 「二重構造論」と中小企業の存続可能性にかかる議論
 - 4.3 中小企業部門の地位低下および「中堅企業」の台頭にかかる議論
 - 4.4 「選択的拡大論」の結論を直接支持する諸文献
 - 4.5 「選択的拡大論」にかかる諸文献の紐解きを終えての所感
- 5 むすび
 - 5.1 本論の小括
 - 5.2 今後に残された検討課題

3 融資基盤模索の「時代の証言」としての「選択的拡大論」

3.1 「中堅企業」指向の実践的指針としての「選択的拡大論」

本論前編(以下単に「前編」)の末尾の段2.4では、日本相銀の「選択的拡大論」の概要を紹介した。同論を提示した2冊の書のうち、鈴木(1964)は中小企業の凋落と「中堅企業」および「適正規模」を達成した中小企業の存続・発展をいわば「情勢予測」することに重きを置いているのに対し、那須(1965)の主眼点は、その「情勢予測」のもとで日本相銀をはじめとする(大手)相銀がいかに行動すべきか、そのためには相銀業態に関する金融規制の「桎梏」はどう改善あるいは除去されるべきかを論じ「選択的拡大論」を提示することにある。

2.4でも述べたように、両書には「選択的拡大論」の主たる(原稿)執筆者であった那須正彦の「その時代に置かれた日本相銀本部スタッフ」としての個人的所感がより強くにじみ出て

おり、筆者には1960年前半という時期の経済や相銀業態を読み解くための「時代の証言」としての有用性が感ぜられる。後に4節にて同書所載の文献そして諸関連文献を挙げて論ずるように、そこにはバイアスのある引用や論理的な飛躍も目立ち、「理論」としては粗雑さも含み持つ。それゆえ、鈴木(1964)と併せ両書が提示する「選択的拡大論」は「理論」というよりは、同書著者の那須および日本相銀本部の「実践的指針」——客観的・社会科学的な「理論」や「予測」とも整合的と彼らとしては信じたかったところの——と位置づけたほうが良いのではないかと筆者には思われる。

この「選択的拡大論」の要点は、既に2.4にて記したが、その趣旨を一文で要約すれば、次のようになる。すなわち、「(当時の日本経済の最重要課題の一つ) 二重構造是正そして企業部門全体の近代化のためには、中小企業のうち、真に成長性に富むもののみを選び、他は整理することも辞さない」という(公的政策または銀行融資の)スタンスである。

もしそれが、日本相銀の融資の基本姿勢(クレジット・ポリシー)であったとすれば、それは鈴木(1964)に述べられた「既存の中小零細貸出先は将来性が少なくその融資を支柱とし続ける相銀・信金等も収益性低下に見舞われる」との情勢判断と相まって、先に2.3にて見たように日本相銀が数次の長期計画期間において一貫して融資先に関する「中堅企業」指向を貫いた、その特異な戦略を「是」とする理由づけとなる。

もっとも、それが1960年代当時の日本相銀における実相であったとしても、「実践的指針としての選択的拡大論」に対する筆者の違和感は、少なからず残る。

それは、最も有り^{てい}な言い方(論文には似つかわしくない語調)では、筆者自身が元銀行融資担当者・本部スタッフとして、「一相銀役職者が(自身の給料もその利払から出たであろう)主取引先も多数含まれる中小企業セクターに向かって『整理』とは、アンタ何様か?!」と物申したくなる「憤慨」である。またリレーションシップ・バンキングの一研究者としては、先に2.3でも言及したように「長期的取引関係のある貸出先との取引メリットを次々と捨て去ってまで?」との「(長期的損得計算にかかる)疑問」である。

加えて、MBA流の経営戦略論でよく言われる、「“What if”の思考法」(本来のプランがうまく行かなかった時のため予め代替策を考えておく)の視点(たとえばRaynor(2007)¹⁾)からも、「実践的方法論としての選択的拡大論」には疑問の余地があろう。「成長性に富む」からこそ業況に上下の波があるのが中堅企業含め実際の姿であろうし、その集合たる「中堅企業セクター」として安定性があるとは断じ得ぬはずで、そのみに融資先を集中させていくのは、そのセクターが予想外に伸びなかった場合どうするのであろうか。そもそも「MBA流」を持ち出さずとも、銀行の融資基本姿勢として、融資先企業の業種分散と同様、ある程度の「規模別分散」も重要なのではなからうか(実際2.3の表2に示されているように業態集計量ベースでは都銀から信組まで「規模別分散」は図られていた)。

3.2 「選択的拡大論」の背景としての「今後の融資基盤の模索」

しかしながら、筆者が立つ半世紀余り後の「歴史を見おろせる高み」から、鈴木(1964)および那須(1965)、そして日本相銀の融資基本姿勢を批判するだけでは——その後「太陽銀行」になり「太陽神戸」を経て今は「三井住友」のごく一部としてほぼ消えてしまったこと、また「中堅企業」がさほど「中小企業」に取って変わらなかったことを知っているがゆえなおさら——観察者は「高み」に留まってしまいやすい。それでは、1960年代当時の相銀業態の最大手組織がその置かれた経営環境下でどのように経営戦略を考えていたか、その「実相」に近接できぬままであろうし、そこに現代の金融組織にも相通ずる経営上の教訓があったとしても、それを拾い出し得ぬままであろう。(この問題提起の背景には、1.4にて前記したアナール学派的な「問題史」という歴史叙述上の視座がある。)

先に1.3で簡記したように、そもそも1960年前後から1960年代半ばにかけ、「高度成長の終焉」の予想は時として有力であった。そして4.2で見ると1950年代までの「二重構造下での中小企業の存続」の前提条件と考えられていた日本経済における豊富な余剰・低賃金労働力の存在という状況は確かに変わりつつあり、中小企業セクターそのものの衰微を予想する議論も聞かれた。そのような時期において「選択的拡大論」は、それらの予想・議論と整合的な「日本相銀の今後の融資基盤の方向性」にかかる理論的拠り所として、鈴木(1964)や那須(1965)の著者たちが考えたものであった。

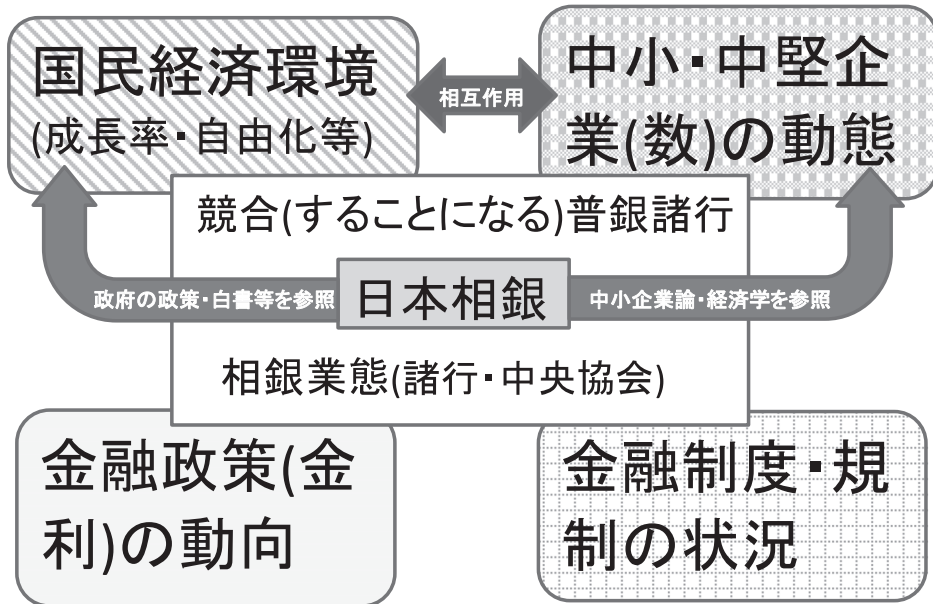
前述のように銀行再編の波間に消えてしまった日本相銀の、そのかつてのブレンたちの所論を「歴史の高み」から切って捨てることはたやすかろうが、筆者としては、その所論すなわち「選択的拡大論」は、次のようなことを掘り起こさんとする歴史叙述のための、一つの貴重な「手がかり」であろうと考える。

- ①当時、日本相銀のみならず都銀から信組まで各々、自行(庫・組)を取り巻く企業融資市場の規模的構成(小零細・中規模・中堅)の先行きの不確実性を前に、融資基盤の先細りを避けようと懸命だったのではなかろうか?
- ②そのような「手探り」の中で将来の融資基盤を築こうとする試み、すなわち「今後の融資基盤を模索する姿」は、平成期から続く長期の企業融資の減退に悩む現在の地域金融機関にも通じるものがあるのではなかろうか?

3.3 検討に値する「選択的拡大論」の「マクロ環境分析」プロセス

上記①②のような問題意識に立つならば、鈴木(1964)や那須(1965)の「選択的拡大論」は、多数の政府報告書や学者の著作を読み込み、当時の相銀業態を取り巻く経済・(中小)企業の状況にかんがみて、「中堅企業を支柱とする融資基盤の構築」という戦略の理論的裏付けを組織の力を注いで考えようとした、日本相銀の「マクロ環境分析」(マーケティング論の用語を用いれば)²⁾の成果に他ならない。そこでは図5に示した「マクロ環境分析」の一般的な

図5 「選択的拡大論」に至る日本相銀の「マクロ環境分析」の枠組み



出所) 鈴木 (1964) および那須 (1965) に基づき、池尾他 (2010) 260 頁「マーケティングをとりまく環境」の図も参照して筆者作成。なお、池尾他 (2010) の当該図の「人口」要因は本図では「中小・中堅企業数」の要因に置き換えた。

枠組みに沿いつつも、中小・中堅企業の動態とりわけ規模別企業数の伸張・減少の見通しを立てることを主たる関心に、国民経済環境とその企業動態への影響を含め、経営実務家の類書との比較では、特段多数の政府白書・報告書類ならびに学者の著書を参照しつつ立論する試みがなされている。

筆者には以上の意味で、やはり 3.2 で述べたように鈴木 (1964) および那須 (1965) の 2 冊の書は、同セクションのはじめ近くの傍点部分すなわち「1960 年代当時の相銀業態の最大手組織がその置かれた経営環境下でどのように経営戦略を考えていたか」について論拠の引用も含めて読み取れる、類例が稀な「時代の証言」として、より仔細な検討に値すると思われるのである。

4 「選択的拡大論」が立論過程で用いた諸文献の検討

—— 浮かび上がる引用に際しての諸バイアス

4.1 「選択的拡大論」における「マクロ環境」からの立論構造

3.2 および 3.3 で述べてきた考え方に立ち、本節においては、鈴木 (1964) や那須 (1965) の「選択的拡大論」の所論およびその論拠につき、1960 年代前半の日本経済・中小企業の動向にかかる被引用報告書・著作の内容により詳しく分け入ることにする。そして「①それら報

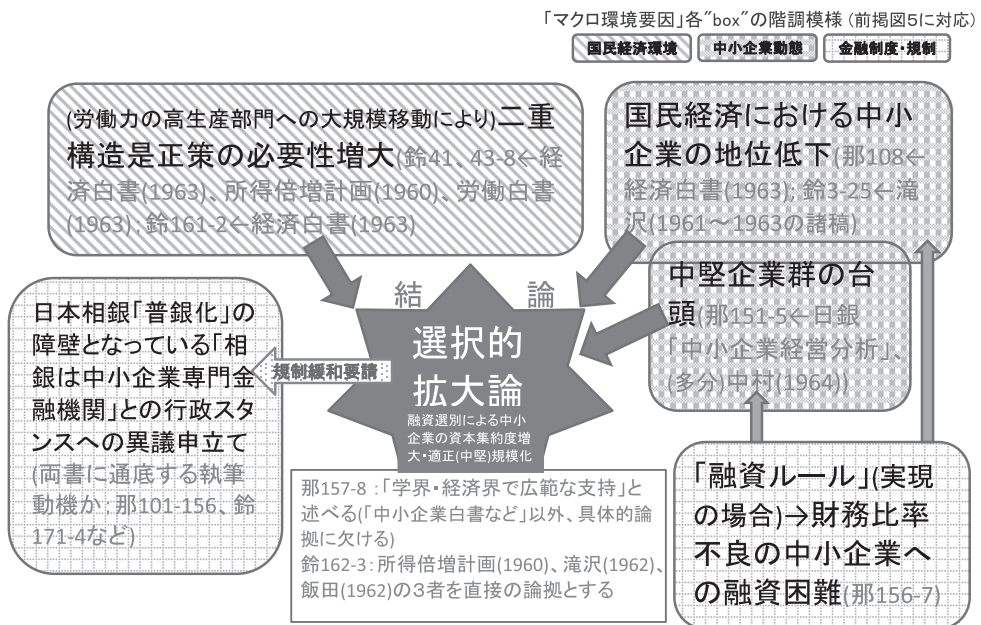
告書・著作の読み取り方に引用・解釈上のバイアスはないか？」という問いかけを中心に検討していきたい³⁾。そして次の5節では、「②(バイアスが認められる場合) その『バイアスの誘因』として当時の日本相銀の置かれていた経営環境などの影響が考えられないか？」につき考えたい⁴⁾。

まず、図6に「選択的拡大論」の立論構造を図示した。先の3.3にて同論をマーケティング論で言う「マクロ環境分析」に相当すると述べ、同分析の基本型を図5にて示したが、図6では「選択的拡大論」の論拠として明示的に挙げられている「国民経済環境」・「中小企業動態」・「金融制度・規制」の諸要因を記した囲み(“box”と称す)に、図5と同じ3種の階調模様をほどこした(なお図5にあるもう一つのマクロ環境要因「金融政策」は直接には「選択的拡大論」の立論に用いられていない)。

図6の各マクロ環境要因のboxから中央の「選択的拡大論」に向かう矢印は、当該マクロ環境が選択的拡大論の妥当性の基盤をなしている、という立論関係を示している。ただし「融資ルール」boxから出る矢印については、それが仮定性の強い環境要因であることもあり、「選択的拡大論」に直接向かう矢印はない⁵⁾。

以下、4.2(国民経済環境要因)、4.3(中小企業動態要因)、そして4.4(選択的拡大論[結

図6 「選択的拡大論」における「マクロ環境」からの立論構造



注) “那”は那須(1965)、“鈴”は鈴木(1964)を示し、それらに続く数字は所論の掲載頁。掲載頁の後に“←(文献)”とあるのは、当該論述箇所にて引用された政府報告書等および学者の論考。

出所) 鈴木(1964)および那須(1965)に基づき筆者作成。

論導出部分] という順序で、「選択的拡大論」の立論過程で引用されている諸文献（図6の「マクロ環境要因」各 box 内および「(結論) 選択的拡大論」の下の box 内に記載) の検討を行っていく。なお、環境要因と「選択的拡大論」の結論導出と同じ文献が用いられている場合、一つのセクションでまとめて論じることとした（「所得倍増計画」は4.2.1にて、また滝沢（1962b）は4.3.3にて）。

4.2 「二重構造論」と中小企業の存続可能性にかかる議論

4.2.1 「所得倍増計画」

前掲図6の左上「二重構造は正策の必要性増大」の、政府の政策次元での提言は、同 box に鈴木（1964）の引用文献として示されている「国民所得倍増計画」（経済審議会（1960）、以下「所得倍増計画」）において、かなり明確に打ち出されている。すなわち、その第三部第三章の表題「産業構造の高度化と二重構造の緩和」そのものが同計画の主軸をほぼ示していた（計画策定責任者自らによる「解説本」とも言える大来（1960）の36-38頁）。そして、「二重構造」のうち「後進国的な経済構造」の二つの核をなす農林漁業部門と中小企業（特に工業）部門の「近代化」をはかりわが国の「産業構造の高度化」をはかるため「構造的な政策」を推進することが、同計画のいわば肝⁶⁾であった（大来、1960、93-96頁）。

次に、「所得倍増計画」自体の記述に目を向けると、上記第三部第三章の冒頭の節「一、工業の高度化と国際競争力の強化」では、「今後の産業秩序の長期的方向」として「国際的な競争に⁷⁾ごしていくための企業規模の拡大」（企業合併や集団化等）が挙げられている（経済審議会、1960、51頁）。

また同じく同章の「四、中小企業の近代化」では、「わが国経済における中小企業の占める比重は、今後ともきわめて大きい」とする一方、今後は中小企業（部門）の「近代化」が必要、とする。そして「中小企業がそれぞれの業種業態に応じて適正規模化していくことは、中小企業近代化への最も集約された方向といえよう」と述べ、「適正規模化」の具体的形態として「中堅企業の育成」ならびに政府の「適切な助成政策と誘導政策」による小規模・零細企業の「組織化等」を挙げる（同、57頁）。そしてそのような政策によっても「経済的合理性にそうすることができない分野」には「社会保障政策の援護のもとに生産性の高い産業分野に転換するよう誘導することが望ましい」と述べる（同、57-58頁）。

鈴木（1964）の「選択的拡大論」結論導出部分には、「所得倍増計画」の上記の「社会保障政策の援護のもとに生産性の高い産業分野に転換するよう…」のくだりが引用され、「選択的拡大論」の論拠の一つとされている（鈴木、1964、163頁）。しかし「所得倍増計画」の上述項目「四、中小企業の近代化」の記述においては、「小零細企業」や特定業種の「整理」はあくまで、それら企業の組織化（共同事業等）などの政策的支援も行ったうえでの「最後の手段」と位置づける姿勢が見られる。すなわち鈴木（1964）による引用には、「選択的拡大論」の結

論と不整合な政策スタンスには言及しない——本来それも紹介したうえで論駁すべきであろう——という、いわば「いいとこ取り」バイアスがかかっている⁷⁾と言わざるを得ない。

すなわち、「所得倍増計画」は「二重構造」の克服のため、中小企業(特に工業)部門の「近代化」を提唱し、その重要な一環として「中堅企業」や「中規模企業」の増加・発展を予想しその政策的促進も提言している。その意味では「選択的拡大論」が同計画を一つの論拠とすることは的を得ている。しかし一方で、同計画は(当時の規模定義にあてはまる)「中小企業」群全体の経済的役割や数の縮減の予測、また小零細企業の経済的「淘汰」・政策的「棄却」などは全く述べていない。この意味では同計画は、「(「中小企業」の枠にしばられず)「中堅企業」を指向する融資こそ(国民経済的にも)意味があるとする「選択的拡大論」を支持するものではなく、むしろ同計画は間接的に「中小企業専門金融機関」(日本相銀もその一つ)が「中小企業を見捨てない」よう促すものであった(「中小企業」の範囲内でどの規模層や業種を指向するかは民間組織としてももちろん自由であろうが)。

4.2.2 『経済白書(1963)』および『労働白書(1963)』

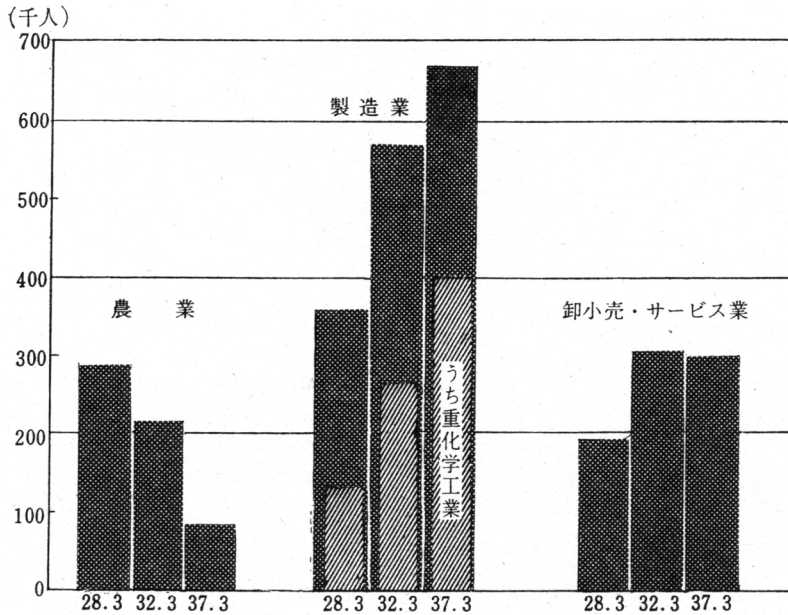
前掲図6の「二重構造是正策の必要性増大」box中に、「所得倍増計画」と並んで挙げられている「選択的拡大論」の論拠が、『経済白書』(昭和38年版)(経済企画庁、1963)ならびに『労働白書』(1963年版)(労働省労働統計調査部、1963)である(以下の文中では各々『経済白書(1963)』、『労働白書(1963)』と呼称)。

この両白書がともに特筆し、また鈴木(1964)も引用するのが、1960年代はじめの労働市場の目立った変化である。すなわち、『労働白書(1963)』所載の図7が示すように、製造業とりわけ重化学工業の求人意欲が著増し、同図が示す新卒者のみならず、農業・小零細経営就業者の転職を含め「近代産業分野」の側が吸収する「労働力の層の幅」が広がる現象が目立っていた(『労働白書(1963)』、41-42頁)。

高度成長期の労働市場を俯瞰した榎(2011)所載のデータ⁸⁾によれば、1961年の従業員500人以上の企業(「大企業」に相当)の雇用者数増加率は前年比+17.6%、1962年は同+21.1%であり、また100~499人(「中堅・中規模企業」に相当)の同数値は1961年+14.0%、1962年+14.2%で「大企業」に次いでいた(榎、2011、214頁)。上記『労働白書(1963)』の言う「近代産業分野」の側の労働者需要の旺盛さは確かに認められ、そしてその影響からか、実際、小・零細は雇用者数の伸び率が相対的に低かった⁹⁾。

また『労働白書(1963)』は、転職パターンにおける、従来の「中小企業→中小企業」ないしは「大企業→中小企業」という傾向に「かなり顕著な変化が現れつつある」とし、「就業条件の悪い分野からよい分野への移動の傾向をもちはじめた」と指摘している(43頁)。そして「雇用構造変化」にかかる段(第1部2(1))の結語部分では、以下の引用文のように中小企業部門そのものの「構造変化」の予想にまで踏み込んでいる。

図7 1950年代～60年代初頭の中・高学卒者の就職先産業の変化



出所) 労働省労働統計調査部 (1963)、41 頁 (原資料は文部省「学校基本調査」)。

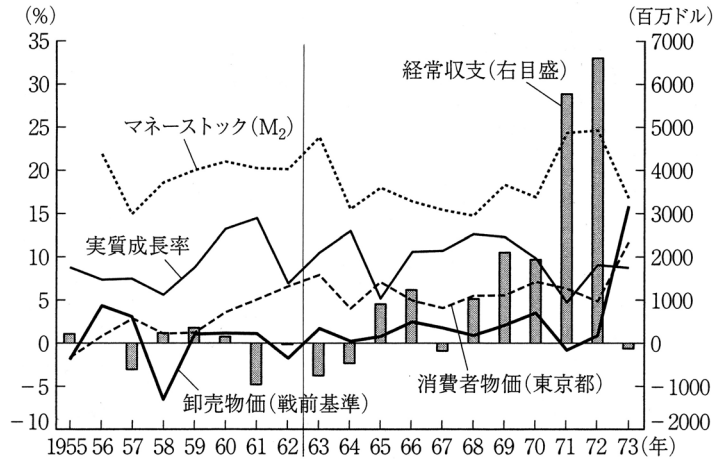
「…若年労働力の就業分野の変化は、産業の近代化を進める労働面からの有力な促進要素といってよいであろう。未熟練若年層の労働に多く依存していた中小零細経営部門では若年層の賃金の急上昇、その充足の困難に直面して、経営方法の近代化を迫られている。長期的にみれば、小零細経営の就業者のなし崩し的な減少と平行して、産業構造の変化が労働面からも促進され、それはわが国の雇用構造の近代化を本格的におし進めることになる。」(『労働白書 (1963)』、49-50 頁)

『労働白書 (1963)』が指摘する以上のような労働市場の「構造変化」(少なくとも当時はそのように呼ぶべき顕著な事象と思われたのであろう)は、『経済白書 (1963)』も特筆するとともに中小企業部門の課題に結びつけている。

『経済白書 (1963)』は、まず「第一部 総説」の「3. 新しい環境の下での発展」で、1962年度の製造業における賃金上昇率が生産性上昇率を上回ったことを指摘し、「成長のなかで前向きに物価の安定をはかるためには、人手不足経済に応じた雇用賃金対策と賃金格差縮小過程のつづく経済に見合った経済構造の近代化をはかることがまず必要となつてこよう」と述べている(39 頁)。参考までに図8として鈴木(2016)所載のグラフを掲げたが、確かに1950年代末頃から1962年にかけて消費者物価は騰勢を強め、その一方で実質成長率は1962年に下折れしていた。筆者は同グラフの1962年と1963年との間に縦の補助線を書き加えたが、1963年央の

図8 高度成長期の主要経済指標

(マネーストックは年末、それ以外の%指標は暦年平均の前年比。中央部付近の垂直縦線は筆者が加筆。)



出所) 鈴木 (2016) 28 頁 (原データ出所は日本銀行百年史編纂委員会 (1986))。

時点の観察者(当人には1962年までの実績値しか見えない)からすれば、「景気引締め政策を取らずに(すなわち「前向きに」)物価の安定をはかり成長を続けるには?」という課題は切実なものであったろう。

『経済白書(1963)』に戻れば、「第三部 新しい環境下の経済発展」の「Ⅲ 経済構造の先進国化」では、同様の賃金圧力にさらされている大企業と中小企業とでは資本装備率などに起因する付加価値生産性の相対格差が欧米先進国比でも大きく、それゆえ中小企業では賃金上昇が利潤低下に結びつき設備投資のさらなる遅れという悪循環に陥りがち、と分析している(『経済白書(1963)』、369-372頁)。そして中小企業の課題として、4.2.1で見た「所得倍増計画」と同様「組織化」の諸方策も挙げつつも、「飛躍的に生産性を向上するため、企業経営規模の適正化の見地に立ち企業の合同、合併なども考慮」すべき、と述べている(同、374-376頁)。

以上のように、「所得倍増計画」の答申から約2年半を経て記された『経済白書(1963)』ならびに『労働白書(1963)』は、その間の労働需給の逼迫や物価の騰勢などの情勢変化を受けて、中小企業(特に工業)部門の「近代化」を一層強く要請する論調へと傾いていた。鈴木(1964)は、そのような論調を引用し、企業経営規模の拡大の必要性や「中堅企業」の質的・量的の伸張の必要性(の予想)の議論(前編の2.4参照)に結びつけている。その結びつけ方には、先の4.2.1で指摘したようなバイアスのかかった引用や「いいとこ取り」はさほど目につかない。

そしてむしろ、引用元の『経済白書(1963)』や『労働白書(1963)』の元々の記述のほうに「熱さ」が感ぜられるのである。たとえば『労働白書(1963)』の前掲引用文(49-50頁)など

は、官僚世界では「禁じ手」のはずの他省庁所管事項[中小企業の「構造変化」の予想]にまで踏み込んでいる。そのような「勇み足」は、官僚もまた「先行きの不確実性」のなか「手探り」でその所管する領域の将来像を描こうとする試行錯誤を繰り返していた——日本相銀の将来の融資基盤の模索におけると同様——ことを物語るものかも知れない。

4.3 中小企業部門の地位低下および「中堅企業」の台頭にかかる議論

4.3.1 『経済白書』（1963）

この4.3の段では、前掲図6の右側「中小企業動態」にかかる二つのbox中の報告書・論文等につき検討する。

先に2.4の図4で示したように、那須（1965）は、出所書きを『[昭和]38年度経済白書』とする「中小企業の地位の変化」と題するグラフを掲げ、「工業生産における中小企業…のウェイトは…年々ほぼ一貫して低下傾向にあるのであって、これも、中小企業専門金融機関たることを要請されている相互銀行の将来にとって…致命的な与件の変化…」(傍点は原文)と述べている(那須、1965、108頁)。

そもそも同じグラフが元の『経済白書(1963)』に存在しないことが那須(1965)の書の欠点であるが(図4「注」参照)、ここでは同白書が当該セクションで中小企業の「地位」とその先行きに関し何を述べているかに着目したい。

まず『経済白書(1963)』は、その366-368頁(製造業に絞った議論)において、出荷額ベースで中小企業の地位の低下が見られるのは「成長業種」¹⁰⁾および重化学工業であり、「停滞業種」および軽工業ではそのような地位低下傾向は見られない、と述べている。

また、中小企業の中で規模的に分けた際の傾向として、「重化学工業では上位層ほど寄与率が高く、逆に軽工業では下位層の寄与率がやや高い」と述べ、「中小企業の地位の変化」の検討のまとめとしては「業種、規模によって」様々ではあるが「(従業員)9人以下の零細企業の比重の低下」は指摘できる、としている(『経済白書(1963)』、367頁)。

以上のように、『経済白書(1963)』の「中小企業の地位の変化」に関する分析は(零細企業を除けば)「一概には言えない」という趣旨のもので、上掲の那須(1965)の「工業生産における中小企業のウェイトは一貫して低下傾向」で「中小企業専門金融機関」たる相互銀行には「致命的」という分析はそれよりはるかに悲観的である。もちろん、那須(1965)の当該箇所の同白書への言及は、文面上はグラフの出所としてのみなので「バイアスがかかった引用」とは言えないものの、結果として読者が同白書の見解と誤解するおそれはあり、「印象操作」との指摘は免れ得ないであろう。

4.3.2 中村秀一郎の「中堅企業論」

次に、前掲図6の右側「中堅企業群の台頭」box中の文献につき検討する。同boxには

「中小企業成長分析」(日本銀行統計局、1964)も引用文献として記載されているが、その「調査概要」の文章(9-17頁)を那須(1965)151-155頁の文章と照合したところ、那須(1965)が引用したのは同資料のデータのみであるので、同資料には言及しない。

那須(1965)の同箇所における「中堅企業」に関する記述、たとえば「ここ数年来の日本経済の高度成長は、多くの中堅企業を輩出させた」(154頁)や、「中小企業の中堅企業への成長、脱皮」(155頁)といった語調において、同書が引用元として文献名を挙げてはおらずとも「アイデアの元としての参照」がなされたのではないかと考えられるのが、中村秀一郎(専修大)の『中堅企業論』(中村、1964b)である¹¹⁾。

中村(1964b)は、「昭和30年代の中小企業の構造変化においてまず注目されるのは、中小企業のわくをこえた成長を示す企業グループの群生であろう」(1頁)と記し、また、「(トップ企業を追随する二番手大企業に比し)中堅企業は経営、技術、製品、市場のそれぞれについて多くの特性を持っており、その主製品の市場占有率は独占的性格を持っているものが多く、新資本の参入を阻止しうる客観的ないし主体的条件を持っている。(中略)(開放体制への移行下)大規模部門の二流グループよりむしろ中堅企業の明日のほうが明るいといえる」(3頁)と述べる。

中村のこのような見解が那須(1965)の書に影響した可能性、さらには同書にかかわらず、2節で見た日本相銀の「中堅企業」指向を直接推す方向に作用した可能性がある¹²⁾。

4.3.3 滝沢菊太郎の「中小企業の規模別格差」に関する議論

滝沢菊太郎(当時名古屋大助教授、中小企業論)の中小企業の生産性格差等にかかる議論については、図6に示されているように、鈴木(1964)において「中小企業動態」と「選択的拡大論(結論)」の2つの側面で複数の論考が引用されている。「中小企業動態」の議論においては滝沢(1961・1962a・1963c)すなわち「日米工業構造の比較研究」(その1・2・4)が、「選択的拡大論」の結論提示に際しては滝沢(1962b)すなわち「中小企業の設備近代化と付加価値生産性の規模別格差」が引用されている¹³⁾。

まず、滝沢(1961・1962a・1963c)すなわち「日米工業構造の比較研究」(その1・2・4)については、鈴木(1964)が「中小企業動態」を論述するに際し、同シリーズ論考のデータおよび論述を援用している。特に滝沢(1963c)の、「相対的資本蓄積不足-相対的労働過剰」が日本経済の性格(15頁)という見解、そして日本では米国より中小企業の業種間格差よりも規模間格差が目立つ(35頁)といった所見など、「選択的拡大論」とも相通じる面のある見解が援用されている(鈴木、1964、19頁、23頁)。

その一方で、滝沢(1962a)に見られる「日本においては中小・零細企業は根強く存続しており、今後も簡単には衰退しないであろう」との趣旨の見解(42頁、48頁)については、「選択的拡大論」とは相容れないからか、紹介されていない。鈴木(1964)はその12頁において、

「同氏の『日米工業構造の比較研究』シリーズ（未完）は、きわめて包括的でまた厳密な統計資料の考証を基礎にしたもので、わが国の経済構造とくに中小企業の問題を考察する場合、避けて通ることのできない文献となると思われる」と高く評価しているが、滝沢が当該シリーズの諸論考で繰り返し述べる「日本においては中小・零細企業は根強く存続するであろう」との見解については、言わば避けて通っている。

次に、滝沢（1962b）「中小企業の設備近代化と付加価値生産性の規模別格差」に移る。鈴木（1964）は、「選択的拡大論」の結論を述べるに際し同稿を次のように引用する。「次に滝沢菊太郎氏は、…論文『中小企業の設備近代化と付加価値生産性の規模別格差』…の末尾において『…全企業について付加価値生産性を高めさせるのではなく、優良企業重点に行ない、能率の低い不良企業については整理・転換を積極的に考慮することが必要であろう』としておられる」（鈴木、1964、163頁）。

滝沢（1962b）の46頁には確かに上記のように記されており、一見したところ同稿は「選択的拡大論」と同種の主張のように見える。しかしながら、同稿はそもそも、国民金融公庫が「国民所得倍増計画と中小企業」というテーマの調査を、日本学術振興会産業構造・中小企業第118委員会（山中篤太郎委員長）に委託した、その報告書の一部である（同稿所載誌の表紙見返しに明記）。同稿の、特に結語部分（44-46頁）は「所得倍増計画」の「中小企業の設備近代化」にかかる政策案に対する問題点の指摘と「（設備）近代化」施策をより効果的ならしめるための提案になっており、同計画の「土俵」にあえて上がったうえで「[中小企業施策として実は不十分な] その計画どおり推進なさるのであれば…」という条件付きの言辞が、上掲の鈴木（1964）引用の「優良企業重点に行ない…」云々の言辞なのである。鈴木（1964）の執筆者は、滝沢（1962b）所載の同じ冊子の巻頭論文、すなわち上記委員長の手になる山中（1962）の「所得倍増計画」批判と併せ読めば、滝沢（一橋大で山中の門下生）の同計画に対して批判的な基本姿勢に、容易に気づけたはずであろう¹⁴⁾。

また「選択的拡大論」が、成長性に劣る中小企業の「整理」の際の雇用問題などへの対処は「純粋に所得分配政策、社会政策あるいは社会保障政策の問題として」取り上げられるべき（鈴木、1964、162-163頁）と述べている点に関しても、滝沢の見解ははっきり異なる。すなわち滝沢（1963b）（注14にて紹介）は、その結語部分において、イギリスが19～20世紀に小工業の淘汰・駆逐を比較的円滑に行い得たのは同国の先進的な経済構造と先進的な諸社会立法のゆえであり、経済構造・社会立法面で後進的（かつ政策的取組みも遅滞）である日本が、10年単位で同様の「高度化」を成し遂げられるとは考えられない、と述べている（滝沢、1963b、260頁）。

以上見てきた滝沢の諸論考を、全部ではなくとも注意深く読めば、前掲鈴木（1964）の滝沢（1962b）からの引用「滝沢菊太郎氏は…『…優良企業重点に行ない、能率の低い不良企業については整理・転換を積極的に考慮することが必要であろう』としておられる」が、いかに滝

沢の考えの体系を無視したものであるか、鈴木(1964)の執筆者にも判ったはずである。

あるいは鈴木(1964)の執筆者が、引用しようとする学者(滝沢)の思考に対するそのような注意を怠り、上記の二重鍵括弧内を「選択的拡大論」と同じ意味に解してしまったのかも知れない。しかし不注意由来のミスであっても、引用する学者——しかも同書は滝沢の論考に対し上記のように高い評価を述べてもいる——の考えの体系を無視した「一見似た言辞」の「切り貼り」は、「引用に際してのバイアス」では済まない執筆倫理の問題である。筆者には「貴殿の姿勢こそ『選択的引用』ではないのか?」との皮肉も思い浮かんだ次第である。

4.4 「選択的拡大論」の結論を直接支持する諸文献

本段では、図6の「(結論) 選択的拡大論」の下box内に記した、「選択的拡大論」の結論を直接支持するもの、と鈴木(1964)または那須(1965)が考えた文献につき検討する。

まず、那須(1965)が『「選択的拡大」の考え方』につき「最近学界、経済界を通じて広範な支持を受けつつある」(158頁)と述べている点に関してであるが、「選択的拡大」の語の著書・論文表題での用例を調べても、農業(政策)分野のものしか該当がない¹⁵⁾。筆者はさらに、中小企業金融分野に絞って1960年代前半における用例(表題に限らず文中での)を見出そうと努めたが、管見の限りでは吉野(1963)のみであった(同論考については本段にて言及する)。そもそも「広範な支持を受けつつある」と書く限りは該当する文献を列挙すべき——他の箇所では多くの文献名を挙げてているのであるから——であり、その点も大きな問題点である。

もう一つの書、鈴木(1964)には「選択的拡大論」を支持するものとして3つの文献、すなわち「所得倍増計画」、滝沢(1962b)、飯田(1962)が挙げられている(163頁)。これらのうち前二者については既に検討しており、本段では飯田(1962)につき検討したい。

同書は、当時名古屋大の助教授であった飯田経夫の初の単著であり、その「はしがき」の謝辞には塩野谷九十九(指導教授、ケインズ経済学)、篠原三代平および小宮隆太郎などの名が記されている。なお、先の滝沢(1963a)は、篠原と並んで飯田も「高度成長を通じた二重構造解消」という「所得倍増計画路線」支持派の近代経済学者に含めている(81頁)。

飯田(1962)は、まず「はしがき」にて「わたくしの意図は…このような逆説もまた可能であることを明らかにする点にある。最終的な結論に到達するには、この荒削りな論理を大はばに精密化し、無視されている多くの要因を考慮に入れなければな[らず]…本書はあくまでも一つの仮説にすぎない」(傍点原文)と断っている(飯田、1962、iv頁)。そのように、同書は「固定化した通念へのアンチ・テーゼ」たる「野心的」(同頁)な理論モデルを用いた書¹⁶⁾であり、さすれば政策的提言の部分は「考慮されていない多くの要因がある一つの仮説」という留保条件付きのものである。

それにもかかわらず飯田(1962)は、「3.6 二重構造と金融政策」(183-193頁)、「4.2 政策——金融正常化の位置づけ」(220-225頁)など、主として政策的提言のセクションにおいて

は、自らの「はしがき」から当然派生する上記の留保条件にはぼ触れることなく、下記のように「選択的拡大論」と相通じる提言を述べている。

「(中小企業部門の相対的 [対大企業部門] 資本量・生産量は低下したほうが「二重構造」の解消に近づくのであるから) 正しい中小企業政策は、真に優秀なもののみを残し、他を整理することによって過剰部分を取り除く、『選択的拡大』の政策以外にはない。」(192頁)

「…農業・中小企業政策は、その生産のオーバーオールな保護・育成…であってはならない。保護・育成は『選択的拡大』の部分にのみ必要であり、他は、純粋に社会保障的な所得補償によって支持すべきである。」(222頁；傍点は原文)

以上の2つの引用文のうち、前者は鈴木(1964)に引用され(163頁)、また那須(1965)の「二重構造是正のためには、中小企業のうち、真に成長性に富むもののみを選び、他は整理することをあえて辞さないところの選択的な態度をとることが必要であるという主張」(158頁)のトーンにもかなり近い。

また、上掲引用文の后者についても、4.3.3にて滝沢(1963b)と対照させて紹介した鈴木(1964)の、中小企業「整理」時の雇用問題等の対処は「純粋に所得分配政策、社会政策あるいは社会保障政策の問題として」取り上げられるべき、という主張(162-163頁)に似ており、飯田(1962)からの直接的な影響が考えられる。

また、そもそも「選択的拡大」という言葉自体、その「出自」は同書からではなからうかとも思われる。飯田(1962)は、池田内閣の農業政策(「選択的拡大」の語を含む1961年農業基本法を制定)に肯定的に言及しており(193頁)、同書が中小企業政策分野では用例が稀な(注15参照)「選択的拡大」という語を用いたのも、農業政策分野での「選択的拡大」の議論・政策を受けてのことではなからうか。そして結局のところ、本段の冒頭でも取り上げた那須(1965)の『「選択的拡大」の考え方 [は] 最近学界、経済界を通じて広範な支持を受けつつある」(158頁)との言辞——文脈的に中小企業政策に関する「選択的拡大論」としか読めない——は、中小企業政策分野に関してはかなりの誇張ではなからうか。

もっとも、そもそも1960年代前半という半世紀以上も前の時期の議論に関する包括的な文献の探索は容易ではない。本項冒頭で述べたように、管見の限りでは少なくとも吉野(1963)には若干似た議論がある。鈴木(1964)および那須(1965)の「選択的拡大論」には登場しない論考ながら、ごく簡単に紹介しておきたい。

吉野(1963)¹⁷⁾は、産業・(工業内での)業種・企業規模階層ごとの雇用や企業数増減・階層移動のデータにもとづき、労働需給の逼迫と賃金上昇圧力を背景に、むしろ中規模企業(従業員数で概ね2百人台)が大企業との競争圧力に強くさらされ、「大企業と小企業への分裂の運命にある」と予測する(吉野、1963、13頁)。そして中小企業金融機関に対しては「(先行

きが不透明ゆえ〔長期〕貸出をせず余資運用に回すという)安易な途を捨てて優秀中規模企業を選別し、設備資金を積極的に貸出してこれを育成するという中小企業金融の本道を進むべき、と述べる(同、15頁)。

吉野(1963)と「選択的拡大論」とでは、論点の中心に置く企業の規模も、またその将来性の予測も異なるが、「銀行は、経済・産業構造の大きな変化を見据え、その融資業務において『優秀』(または『真に成長性に富む』)企業を見抜き、もって日本の産業構造の先進国化(「二重構造」の縮減も内包)に資するべき」という、「望ましい構造変化(その具体像は異なるが)を考察し金融機関の役割を提示しようとする姿勢」は、両者に共通するものであろう。

4.5 「選択的拡大論」にかかる諸文献の紐解きを終えての所感

この4節において取り上げた種々の政府計画・報告書および著書・論考の諸文献のうち、滝沢(1963a)の分類の仕方を借りれば「所得倍増計画路線支持派」(81頁)の諸書・諸論——「選択的拡大論」が立論に用いる諸文献のほとんどがそれに含められよう——は、その立論方法、言い回しの硬軟、留保条件の多寡などに差こそあれ、「選択的拡大論」と同種の「望ましい構造変化を考察する姿勢」を有していた、と言えるかも知れない。それら諸文献を紐解いてきた一人の「ヒストリアン」として付言すれば、そのような姿勢、およびそれに随伴して「未来予想図」を各論者それぞれに語りたという「気概」は、「所得倍増計画」進捗下の1960年代前半における、経済論壇の一つの潮流であったように見受けられる。

そうであるならば、「所得倍増計画路線支持派」の諸文献に関する限り、鈴木(1964)や那須(1965)はそれらに共通した「望ましい構造変化を考察しようとする姿勢」を認めそれら諸文献を立論の支援材料に用いて「選択的拡大論」を述べ進めた、と大局的にまとめることもできよう。ただし、それら諸文献の各論者それぞれが語る「中小企業の未来予想図」は、本節で見てきたように決して一様ではなかったのである。

5 むすび

5.1 本論の小括

前節のはじめ4.1において、「選択的拡大論」とその立論に用いられた諸文献との照合につき、①それら報告書・著作の読み取り方に引用・解釈上のバイアスはないか?、②(バイアスが認められる場合)その「動機づけ」として当時の日本相銀の置かれていた経営環境(図5参照)の影響が考えられないか?、の2つの問いを掲げた。①に関しては4.2から4.4にて個々に述べたように、確かに文献引用に際してのバイアス(誇張、「いいとこ取り」、「印象操作」、文脈を無視した「切り貼り」など)は処々に認められた。

したがって、鈴木(1964)にせよ那須(1965)にせよ、それを学術書や論文と位置づけるならば、「大いに難がある」と評されることになるだろう。しかし3.2で述べたように、それらを

「時代の証言」すなわち「当時の金融機関が今後の融資基盤を模索した様相を示す、貴重な『史料』」と見れば、上記2つの問いの②の視点からは、それらの「引用バイアス」もまた、貴重な手がかりとなるかも知れない。

1.3 で述べたように、1960年代半ば頃は「高成長の終焉」論も^{かまひず}喧しく、日本相銀にとっても1957年来注力し続けてきた「(製造業を中心とした)中堅企業」(2.3のa)~c)参照)の将来性は自行の命運をも左右しかねない大きな関心事であったろう。ありうべき一つの経緯として、そこで学究肌的那須正彦と館野敏¹⁸⁾に「行命」がくだり、審査部所管の鈴木取締役の統括下、「(製造業を中心とした)中堅企業の将来性」に関する腰の入った調査がなされた、ということが考えられよう。

本論の4節における文献ごとの検討で浮かび上がった「選択的拡大論」立論上の諸「引用バイアス」は、総じて言えば、結局のところ、①「中小企業」部門が総体として凋落(生産高等)傾向をたどり、②「中堅企業」は引き続き伸張しつづける、という、当時の日本相銀の「中堅企業」指向を裏打ちする方向へのバイアスである。

筆者自身、那須と同じ30歳台前半で銀行の本部企画(経営計画など)に携わった経験があるが、若い自分のレポートが「当行の命運を左右する」(もちろん自身の出世も)といった気負いがある状況下では、仮に「引用バイアス」をかけようとする故意はなくとも、「役員席の期待に沿う」方向に筆が傾く、といったことは十分あり得たであろう¹⁹⁾。その「役員席の期待」には、4節では言及できなかった図6の「規制緩和要請」(大口信用供与規制²⁰⁾等)の、「その裏付けとなる『論拠』が欲しい」などという、レポートの「落としどころ」に関する要望なども含まれていたかも知れない。

以上のことにつき、刊行されている範囲での文献からは、これ以上は当否を探ることはできないが、一つの示唆として、那須が学者に転じてまもなく記した金融論の書的那須(1987)にては、「選択的拡大論」および同論所載の2冊の書への言及は全くなく、中小企業金融への言及も僅少である。それはあるいは、当人がそれらの書につき、自身、誇るべき「業績」とは考えていなかったことを物語るものかも知れない²¹⁾。

そして最後に、本論1.3で予察的に述べた、「選択的拡大論」が「経済分析や中小企業理論が金融機関現場を先導した、特色ある『歴史的事例』と評し得るか」どうかに関しては、本論の考察の限りでは、「経営企画のスタッフによるレポートの結論が既存の経営方針にすり寄せた(当時も今も)『ありがちな事例』の可能性もあろう」、と述べておきたい。

5.2 今後に残された検討課題

1.2で予め概観したように、日本相銀の「中堅企業」指向やその裏付けたる「選択的拡大論」は、大手・大都市部を中心に他の相銀の「取引先のレベルアップ」にも影響を及ぼした。本論の副題にも、それゆえ「相銀業態の中小企業融資先数の減少をもたらした一因」と記したので

あるが、他の相銀への影響(ないしは敢えて影響を受けまいとした相銀諸行)については本論では及び得ず、もちろん別稿を記さねばと考えている。その別稿では、1.1で掲げた表1にある相銀業態・業界団体の1970年代にかけての動き——とりわけ1960年代後半の中小企業金融制度問題対応、日本相銀等の業態転換——についても併せ述べる予定である²²⁾。

また、1.1で掲げた図1にも表れているように、「中小企業一先当りの貸出金額」において1961年頃を境に相銀業態を下回るようになった(つまり集計量的には「取引先のレベルアップ」が相対的に緩慢であった)信金業態につき、相銀業態との比較研究も行いたい。既に手元では資料をかなり集めているが、上記1960年代後半の制度問題論議への対応において相銀業態・信金業態の間には相当な温度差(信金側は「中小企業専門」という自業態の位置づけの堅持を強く主張)があり、その考えうる要因の一つに「取引先のレベルアップ」の動きの緩急の差(さらにその背景には業態理念や「あり方」を巡る議論の差)があるのではないかと筆者は考えている。

注

- 1) Raynor (2007) は邦訳書もあるビジネス・スクール向け経営戦略論テキストの一つであるが、そのChapter Nineは“*What If...?*”(もし〜であったとしたら[どうするか])と題されている。同章は、単一・確定的な未来予測に基づく経営戦略が予測からの乖離に際し経営の柔軟性を損なうこと、それゆえ未来を多様に想定することが重要(p. 208)、などと説いている。
- 2) マーケティング立案・計画などに際しての経済・人口(顧客基盤)・技術・政治・文化などの「マクロ環境要因」の分析の必要性の指摘は、同分野の代表的論者の一人の手になるKotler (1980) pp. 103-127に既にそれら諸要因の検討があり、後のKotler (2000)でも「マクロ環境」の説明に同程度の紙幅(pp. 137-155)が割かれている。図5の参照元ともなっている池尾他(2010)では260-263頁が「マーケティング・マクロ環境」の説明に当てられている。なお、小川(2009)は一章全体を「マクロ環境の分析」に当てる(本文116-145頁)とともに、「代表的な4つの要因」として政治(Politics)、経済(Economics)、社会(Society)、技術(Technology)を挙げたうえで「PEST分析」という呼称(おそらくマーケティング実務における)を紹介している。
- 3) この4節は、既に繰り返し述べられているように、あくまで鈴木(1964)や那須(1965)の「選択的拡大論」において言及される諸文献をたどるものであるため、当時の日本経済論や中小企業論、あるいは経済・中小企業分野の政府白書・報告書等にかかる文献レビューではない。その点に関して、アナル学派(歴史叙述としての本論が依拠する立場[1.3など])の言辞を借りるならば、「歴史は現在の必要[今の場合今後の融資基盤の模索]に応じて過去の事柄を系統的に収集し分類する」(Febvre, 1965, p. 437)、という立場を本論は採るからである。
- 4) これら①②の視点は、アナル学派的な歴史叙述の視座に由来するとともに、中野(2013)によるM. ウェーバー「解明的理解」の敷衍的説明、特に同書の「われわれは、つねには、首尾一貫した自覚的行為を遂行しているわけではない。(改段)とすれば、そのような無意識的・半自覚的行為は、いかにして理解しようというのか」(中野、2013、76-77頁)との問いかけ、さらには同書著者の具体的歴史アプローチの成果である中野(2012)にヒントを得たものでもある。
- 5) 2.4の後半と前編の注15で述べたように、「融資ルール」はあくまでそのような議論があるだけなの

で、「もし企業財務比率で企業向け融資の妥当性が云々されるような金融規制が出来たなら」という仮定で、「それが中小企業のさらなるウェイト低下と（財務健全性も満たす）中堅企業群のさらなる抬頭につながるであろう」ということが、「融資ルール」から上方に伸びる2本の矢印で示されている。「選択的拡大論」の論理の質に関連して付言すれば、前編の注15で述べたように執筆時において既に実現可能性が低かった「融資ルール」を同論の提示上重要な位置に置いている（那須、1965、156-158頁）ことは、説得力を損なってしまっている面があらう。

6) 大来(1960)による「二重構造」の説明、ならびにその「解消」の青写真は、93-96頁より引用（カギ括弧部分）ならびに要約すれば、以下のようなものであった。わが国経済の構造的な特質たる「二重構造とは、先進国的な経済構造と後進国的な経済構造とが並存して国民経済をかたちづけていることをさす」。「後進国的な経済構造」としては農林漁業部門と中小企業（特に工業）部門とが挙げられ、それら部門においては、工業部門（の大企業）に比較して低生産性・低賃金が目立つ。この二重構造を放置することは、国民の福祉向上にそむき、わが国産業の長期的発展の阻害要因ともなる。今後の人手不足の見込みを勘案すれば、わが国経済が資本集約的な産業を中心とする産業構造に転換することが必要である。この計画の一つの特色はそのための「構造的な政策の推進」にあり、それは「まさに『工業革命』の推進と結びついた『農業革命』の推進であり、そのための構造政策である」。

7) 鈴木(1964)は、「所得倍増計画」の「社会保障政策の援護のもとに生産性の高い産業分野に転換するよう…」の箇所の引用時に、「[所得倍増計画は] ややばかした表現ではあるが次のように述べている」と前置きを置く（163頁）ことで、読者に「政治的配慮等でばかした表現になっているが同計画の真意は中小企業部門の『選択的拡大』の推進である」と伝えようとしているように筆者には解される。しかし本文ですぐ後に述べるように、同計画の策定関与者たちのなかで「中小企業部門の選択的拡大の推進」はさほど念頭になかった（「中小企業小委員会」ではむしろ企業規模による「選別」には反対）ようであり、「所得倍増計画」および随伴する「中小企業小委員会報告」の「読み込み不足」ないしは「曲解」と言うべきであらう。

また鈴木(1964)は、その157頁と159-160頁において「所得倍増計画」の「中小企業小委員会報告」までも引用し、同小委員会報告中の金融施策（相銀等の貸付限度額規制の緩和など）を「所得倍増計画本文に採録されなかったが…注目されてよい」（157頁）と述べている。しかしその割には、同小委員会報告が「中小企業」の相対的地位の維持および総数の増加を見込み、今後比重を増す「中規模層」も「中小企業」の規模範囲内（もちろんその上位とはいえ）で増大すると予想していること（経済審議会、1960、195頁）、また「二 計画の目標」の中に「6 小規模企業の近代化」という項を設けるなど小零細企業群に不用意に「不適格」の予断をくださぬよう注意深く記述し政策的措置も数多く提言している（同、197-198頁、201-202頁）ことは、鈴木(1964)では言及されておらず、それも一種の「いいとこ取り」バイアスであらう。

8) 榎(2011) 214頁の「表6-4 企業規模別雇用者数の推移」（出所は「総理府統計局『労働力調査報告』各年」と記載）に示された数値による。

9) なお、「小規模・零細企業」に相当する企業規模の雇用者数増加率は、30~99人は1961年+8.0%、1962年+10.6%、また1~29人は1961年+2.0%、1962年+6.3%であった。

10) 『経済白書(1963)』の当該部分における「成長業種」とは、「工業統計表の小分類業種(144業種)から出荷額伸び率の大きいものの順に20業種(民生用電気機器、金属加工機械など)」であり、対する「停滞業種」とは、同統計で「(伸び率の)停滞的なものから順に20業種(製糸、工業革製品など)」である。

11) 「中堅企業」の語やその規模層への期待は「所得倍増計画」にも見られるが（経済審議会、1960、57

頁など)、中村は1960年代半ばより、具体的な成長中堅企業の観察・記述に基づき一般経済誌上も含め「中堅企業論」を「力説」し続けた。中村(1964a)にはじまる『エコノミスト』誌掲載の「中堅企業は成長する」企業紹介シリーズなどは、日本相銀の那須(の部署)の目に留まった可能性が大きいであろう。

- 12) 中村(1964b)は、全体では金融機関への言及は少ないなか、その200-201頁においては特に日本相銀の名を挙げ、同銀の中堅企業戦略を特筆している。中村自身、中堅企業取材先探索のため中堅企業に注力する金融機関とのコネクションを有用と考えていた可能性もあろうし、上記日本相銀への言及からして、日本相銀本部(必ずしも那須やその上司の鈴木ではなくとも)が中村とつながりを有していた可能性は低くなかろう。
- 13) なお鈴木(1964)の163頁は、滝沢(1962b)の論考名を挙げ、それが同書の「序論[二重構造と中小企業]で取り上げられた」と述べているが、よく見直しても同序論は当該論考に言及していない。
- 14) 山中(1962)の所得倍増計画への批判は多岐にわたるが、「中小企業に…言及しているものの、それは一部においてであり、全体を貫く立場は大企業中心である」、(同計画は)「西欧的経済合理性の貫徹といった見地」に立つが「ともすれば大企業中心の——せいぜい『中堅』企業までの——つめたい合理性になりはせぬか」という言辞(山中、1962、9頁)が、その基本的スタンスをよく表しているように思われる。また滝沢(1962b)は、その44-45頁において、「中小企業をとりまく不利な諸条件」とりわけ大企業との関係についての是正が、下請・系列問題、流通取引条件の改善、原料高・製品安の問題などにつき取り組まれるべきであることを強調し、「設備近代化・物的生産性向上」は企業の規模別格差の解消にとって「基本的必要条件ではあっても…決して十分条件ではない」(滝沢、1962b、44頁)と述べて、中小企業政策としては同計画の「土俵」(政策的視野)がそもそも狭いことを批判している。

なお、滝沢菊太郎自身の中小企業問題に関する基本的な姿勢は、鈴木(1964)(1964年6月刊)の執筆時にも参照し得たであろう1963年1月出版の山中(1963)所収の滝沢(1963a)および滝沢(1963b)('パート論文'の域を越え合わせて約150頁におよぶ)に十分示されている。そして、本文の4.3.3で言及した滝沢の諸論考に通底、否むしろ先立つ問題意識として、中小企業問題が「低生産性、経営難、劣悪労働条件の三つが一体となった」複合的な問題である(滝沢、1963a、83頁)との認識がある。そしてその認識に基づき、「所得倍増計画」やそれ以降の『経済白書』が概ね抱えて立つ「『高度成長』こそが『二重構造』を解消し『中小企業問題』を解決するキメテであるとの見解」(同、80頁)には賛同できないとの立場を、滝沢は取るのである(同、83頁;滝沢、1963b、259-260頁)。

- 15) 1955年から1969年にかけて刊行・公表された著書・論文で、「選択的拡大」の語(完全一致)を表題中に含むものは、国立国会図書館NDLサーチ(<https://iss.ndl.go.jp>)によれば14件(重複を除く)であった。そしてそれらすべてが農業関係の著書・論文であった。その背景には、「選択的拡大」の語がそもそも1961年6月制定(法第127号)の農業基本法(第2条1項等)を端緒とし、当時「二重構造」の「後進的」部門とされた2部門(注6参照)のうち特に農業分野における政策用語となったことがあろう。所得倍増計画に付された18の小委員会報告(経済審議会、1960、69-228頁)でも、農業近代化小委員会報告には「選択的拡大」の語が見い出される(188頁)ものの、中小企業小委員会報告には同語はない(第1回・第2回の『中小企業白書』[中小企業庁編、1963・1964]でも同様)。また、農業基本法制定直後に刊行された『経済白書』1961年版(経済企画庁(1961))においても、第1部3.(1)三(53-55頁)の表題に「農業における選択的拡大」の語を用い本文中にも同語が表れる一方、その直前の中小企業関連の本文・表題(50-53頁)には「選択的拡大」の語は皆無である。
- 16) 飯田(1962)の経済分析は、同書の経済モデル面の主たる原論文である飯田(1961)において提示された、「前近代的な農業・中小企業部門」である「第I部門」と、「近代的な大企業部門」である「第II

部門」とからなり、両部門それぞれの産出高・資本配分・雇用量・相対価格の変数を主たる変数とする「マクロ・ダイナミクスによる循環成長モデル」（飯田、1961、23頁）に拠っている。同モデルを用いた分析によれば、経済成長に伴って二重構造が解消するかどうかは、「蓄積率・装備率・人口の動きに規定される労働需給の推移に依存する」（飯田、1962、182頁）。もし労働需要が供給を上回る等の条件が満たされ、第Ⅱ部門が第Ⅰ部門の低賃金労働を引き抜くようになれば、第Ⅱ部門の生産物は相対的に急増しその相対価格（第Ⅰ部門の生産物の価格に対しての）は下落して、「二重構造」は緩和に向かう、とする（同、181頁）。なお同書は、そもそも「二重構造の核心」は第Ⅱ部門の生産物の相対価格の過高、同部門の相対産出量・相対投入資本の過小にある、としている（同、180頁）。

- 17) 著者の吉野昌甫は当時一橋大の金融論助教授で、元来は国際金融論畑であったが、同論の後も中小企業金融の分野で吉野（1979）などを著し、やや後には全国信用金庫協会系の中小企業金融研究サークルにも参画している（川口、1973）。
- 18) 那須正彦は、日本相銀の後身である太陽神戸銀行に（「派遣出向」も含め）1982年まで在籍し、同年中部工業大学（1984年に中部大学に改称）に転職した（那須、1987、「おくづけ」の「著者紹介」）。那須（1987）の「はしがき」によれば、館野敏（のちに関東学園大）は東京大にて那須と同じ大石泰彦（近代経済学）ゼミ、就職先も同じ日本相銀、また学界に転じたのも近い時期という「親友」であった。
- 19) また、日本相銀が既に小零細企業融資を減らし「中堅企業」に半ば足場を置いてしまっていた「サンク・コスト」状況（2.3のc）・g参照）のもと、那須自身としても「今後の融資基盤の模索」を「同行の既往の融資指向性に引きずられるバイアス」なしで行い得たかどうか、ということも思い浮かぶ。
- 20) 那須（1965）が執筆された当時、相互銀行の一つの融資先に対する融資「通達限度」の額は5千万円であり、それは都銀とも競合する日本相銀には大きな桎梏であったろうと考えられる。
- 21) もう一つ、筆者に「あるいはそうかも」と思われるのは、そもそも那須が中小企業金融にさほどコミットメントを持っていなかったのではないかと、との疑問である。4.2.1で指摘した所得倍増計画の中小企業小委員会報告からの「いいとこ取り」、そして4.3.3で指摘した滝沢菊太郎の「考えの体系の無視」、それらからも「あるいは」と思われるのは、那須の「日本経済の今後」に対するやや熱した論調に比しての「中小企業（問題）」そのものに対するコミットメントの希薄さである。滝沢（1965）が自身の考究の原点として記す「東京の下町に生まれ育った私の周囲は…（多く）中小企業を経営しており、私は中小企業の喜びと悲しみ、その悩みや考え方などを知らず知らずのうちに肌にしみこませて成長してきたともいえる」（4頁）との述懐と照らし合せても、相互銀行を就職先として選び取り相銀業態をある意味代表して書を記すなら、滝沢ほどではなくとも「中小企業（問題）」そのものにつき何がしかのコミットメントが行間にも示されてしかるべきはずなのに、との思いを筆者は禁じ得ない。
- 22) 筆者には直接の専門分野ではないものの本論で分け入ることになった中小企業論にかかる議論についても、1960年代半ばからは「小零細企業存続論」、次いで1970年代に入るまでには「二重構造の性格の変化」や「ベンチャー企業」への着目（結果的に企業規模論議も下火に）など、中小企業部門の実態や議論にも変化が見られるようになる。それらに関しても、今後の論考において言及していきたい。

引用文献

飯田経夫（1961）「過当競争と二重構造」『季刊理論経済学』第11巻3・4号、23-31頁。

——（1962）『経済成長と二重構造』東洋経済新報社。

池尾恭一他（2010）『マーケティング』有斐閣。

榎一江（2011）『「完全雇用」政策と労働市場の変容』武田晴人編『高度成長期の日本経済』有斐閣、205-230頁。

- 大来佐武郎(1960)『所得倍増計画の解説』日本経済新聞社。
- 小川孔輔(2009)『マーケティング入門』日本経済新聞出版社。
- 川口弘監修(1973)『金融構造の変化と中小企業金融』日本経済評論社。
- 経済企画庁編(1961)『経済白書』(昭和36年度版)大蔵省印刷局。
- (1963)『経済白書』(昭和38年度版)大蔵省印刷局。
- 経済審議会編(1960)「国民所得倍増計画」大蔵省印刷局。
- 鈴木淑夫(2016)『試練と挑戦の戦後金融経済史』岩波書店。
- 鈴木浜二(1964)『中小企業金融』(現代金融全集8)春秋社。
- 滝沢菊太郎(1961)「日米工業構造の比較研究(その1)—規模別構成およびその推移についての比較研究—」
『中小企業金融公庫調査時報』第3巻8号、21-54頁。
- (1962a)「日米工業構造の比較研究(その2)—業種別規模別構成およびその推移の比較—」『中小企業金融公庫調査時報』第4巻1号、1-48頁。
- (1962b)「中小企業の設備近代化と付加価値生産性の規模別格差」『中小企業金融公庫調査時報』第4巻3号、24-48頁。
- (1963a)「中小企業問題の見方の発展」山中篤太郎編『経済成長と中小企業』、39-87頁。
- (1963b)「日本産業構造の高度化過程と中小企業」山中篤太郎編『経済成長と中小企業』、161-260頁。
- (1963c)「日米工業構造の比較研究(その4)—付加価値生産性規模格差およびその推移の比較—」
『中小企業金融公庫調査時報』第5巻1号、1-48頁。
- (1965)『日本工業の構造分析—日本中小企業の一研究—』春秋社。
- 中小企業庁編(1963)『中小企業白書』(昭和38年度版)大蔵省印刷局。
- (1964)『中小企業白書』(昭和39年度版)大蔵省印刷局。
- 中野俊男(2012)『詩歌と戦争—白秋と戦争、総力戦への「道」』NHK出版。
- (2013)『マックス・ウェーバーと現代・増補版』青弓社。
- 中村秀一郎(1964a)「中興鉱業」(中堅企業は成長する-1-)『エコノミスト』1964年3月24日、38-43頁。
- (1964b)『中堅企業論』東洋経済新報社。
- 那須正彦(1965)『相互銀行』(ニュー・バンキング・セミナー⑫)東洋経済新報社。
- (1987)『現代日本の金融構造』東洋経済新報社。
- 日本銀行統計局編(1964)「中小企業成長分析(昭和38年度)」日本銀行統計局。
- 日本銀行百年史編纂委員会編(1986)『日本銀行百年史 資料編』日本銀行。
- 山中篤太郎(1962)「国民所得倍増計画と中小企業—導入的概論—」『中小企業金融公庫調査時報』第4巻3号、1-9頁。
- 編(1963)『経済成長と中小企業』春秋社。
- 吉野昌甫(1963)「産業構造の高度化と中小企業金融の方向」『銀行研究』1963年2月、10-15頁。
- (1979)『低成長経済と中小企業金融』日本経済評論社。
- 労働省労働統計調査部編(1963)『労働白書』(1963年版)労働法令協会。
- Febvre, Lucien (1965) *Combats pour L'histoire*, Paris: Librairie Armand Colin (原書1953; 長谷川輝夫訳『歴史のための闘い』平凡社、1995年)。
- Kotler, Philip (1980) *Marketing Management: analysis, planning, and control*, Englewood Cliffs (New Jersey): Prentice-Hall (小坂恕 他訳『マーケティング・マネジメント』プレジデント社、1983年)。

- (2000) *Marketing Management: millennium edition*, Upper Saddle River (New Jersey): Prentice-Hall (恩蔵直人監修・月谷真紀訳『マーケティング・マネジメント：ミレニアム版』ヒアソン・エジュケーション、2001年).
- Raynor, Michael E. (2007) *The Strategy Paradox: why committing to success leads to failure (and what to do about it)*, New York: Doubleday (櫻井祐子訳『戦略のパラドックス』翔泳社、2008年).

Lending Orientation toward Middle-Standing Enterprises of the Nihon Sogo-Bank and Its “Selective-Expansion Theory”: possibly one factor which led to the decrease of the number of enterprise borrowers of the sogo-banks in Japan (Second of two parts)

Muneyuki Yuri

Summary

In post-WWII Japan, the “sogo-bank” category of banks were one of the major lenders to small and medium-sized enterprises (SMEs). The Nihon Sogo-Bank, the single far-largest among them, chose *not* to specialize in SME lending at large but rather to specialize in middle-standing enterprises (MSEs) bigger than SMEs.

In this second part, the author investigates into the “selective-expansion theory” thought out by the best-and-brightest young staff of the bank near the middle of 1960’s. The theory was in line with the above-mentioned strategy specializing in MSEs.

Looking into the various reports of Japanese governments and academic writings which the bank staff referred to in order to “polish” the “selective-expansion theory,” the author finds that the process of thinking out the theory by referring to the reports and writings was never “bias-free.” The author then considers the reason of the biases, and puts forward one probable explanation that the bank staff might often had been affected by the status quo of the bank, that is, the “sunk cost” due to its half-completed specialization in MSE lending.